

自治体の皆様へ

～マイナンバーカードの普及・利活用を進めるために（基本情報）

ご参考資料

令和6年11月（v 1.8）
デジタル庁 国民向けサービスグループ
マイナンバーカード・OSS班

マイナンバーカードは、これからの時代の本人確認ツール

対面での本人確認

✓ 顔写真付きの本人確認書類として

- 市町村での厳格な本人確認 → 確かに本人であるという証
- 顔写真があるのでなりすましができない
- 公私での本人確認が可能

表



電子的な本人確認

✓ オンラインで安全・確実に本人を証明

- 電子証明書により、スマホやパソコンで各種行政手続の申請等や民間サービスへの顧客申込等が可能
- 全国のコンビニで住民票の写しなどを取得可能
- 健康保険証や図書館カード等としての利用
- さらに、将来的にはAIその他の様々な先端技術の活用を実現

<例> 窓口のAI端末にカードをかざし、本人情報の自動入力やAIとの対話により、行政手続をスムーズに

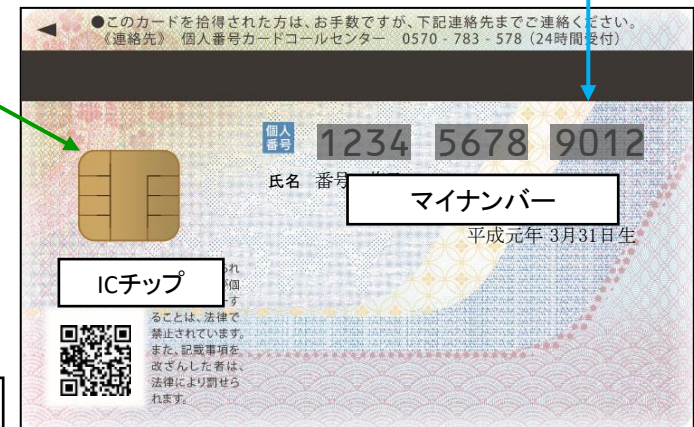
➔ **Society 5.0時代の必須ツール**

マイナンバーの提示

✓ このカードを提示することで、自分のマイナンバーを証明

- 社会保障・税などの手続で、添付書類が不要に

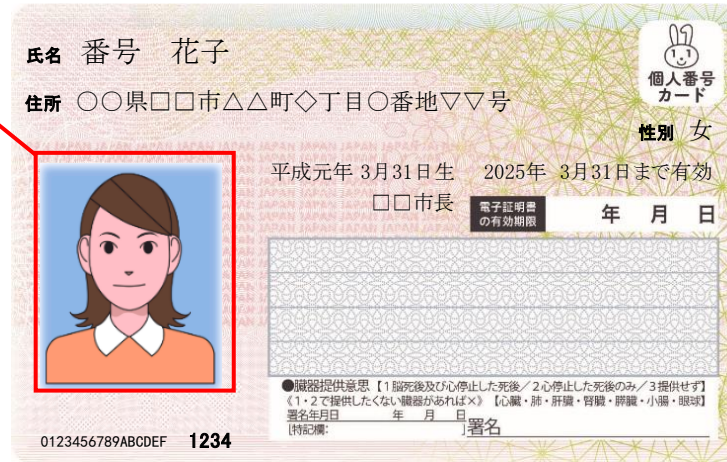
裏



マイナンバーカードの安全性

なりすましはできません

- ✓ 顔写真入りのため、対面での悪用は困難です。



万全のセキュリティ対策

- 紛失・盗難の場合は、**24時間365日体制で停止可能**
マイナンバー総合フリーダイヤル (0120-95-0178)までご連絡を。
- アプリ毎に暗証番号を設定し、一定回数間違えると機能ロック
- 不正に情報を読み出そうとすると、**ICチップが壊れる仕組み**



プライバシー性の高い個人情報は入っていません

- ✓ ICチップ部分には、税や年金などの個人情報は記録されません。

オンラインでの利用には電子証明書を使います マイナンバーは使いません



マイナンバーを見られても個人情報は盗まれません

- ✓ マイナンバーを利用するには、顔写真付き本人確認書類などでの本人確認があるため、悪用は困難です。

マイナンバーカードのアプリの概要

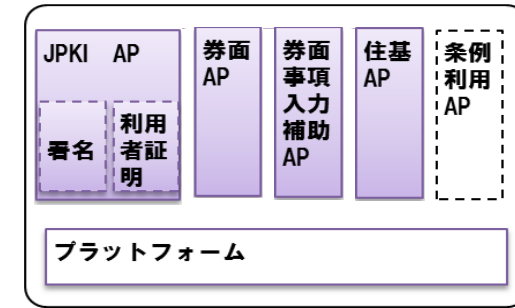
マイナンバーカードの表面



マイナンバーカードの裏面



マイナンバーカードのAP構成

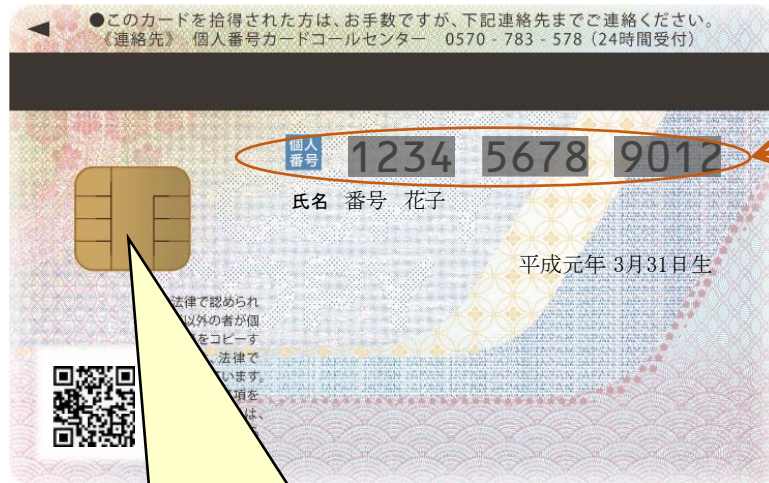


AP	用途・機能	アクセスコントロール
JPKI-AP (公的個人 認証AP)	・署名用電子証明書は電子申請に利用	暗証番号(6~16桁の英数字)
	・利用者証明用電子証明書はマイナポータル等のログインなどに利用	暗証番号(4桁の数字)
券面AP	<ul style="list-style-type: none"> ・対面における券面記載情報の改ざん検知 ・対面における本人確認の証跡として画像情報の利用 <p>※記録する情報は、 表面情報: 4情報+顔写真の画像 裏面情報: マイナンバーの画像</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○マイナンバーを利用できる者 マイナンバー12桁により表と裏の券面情報を確認 ○マイナンバーを利用できない者 生年月日6桁+有効期限西暦部分4桁+セキュリティコード4桁により表の券面情報のみ確認
券面事項 入力補助AP	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーや4情報を確認(対面・非対面)し、テキストデータとして利用することが可能 <p>※記録・利用する情報は、 ①マイナンバー及び4情報 並びにその電子署名データ ②マイナンバー 及びその電子署名データ ③4情報 及びその電子署名データ</p> <p>注) マイナンバーについては、番号法に基づく事務でのみ利用可能。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①については、暗証番号(4桁の数字) ②については、マイナンバー12桁 ※これにより、券面目視によりマイナンバーを手入力 するようなケースで正誤チェックが可能となる。 ③については、生年月日6桁+有効期限西暦部分4桁+ セキュリティコード4桁
住基AP	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票コードを記録 ・住基ネットの事務のために住民票コードをテキストデータとして利用可能 	暗証番号(4桁の数字)

※「暗証番号(4桁の数字)」については、統一の設定も可能。ただし、生年月日やセキュリティコード等と同一は不適當。4

マイナンバーカードについて

マイナンバーカードの裏面



①マイナンバー

- ・社会保障、税又は災害対策分野などにおける法定事務又は地方公共団体が条例で定める事務においてのみ利用可能
- ・マイナンバーを利用できる主体は、行政機関や雇用主など法令に規定された主体に限定されており、そうでない主体がカードの裏面をコピーする等により、マイナンバーを収集、保管することは不可

法令で利用できる主体が限定

②電子証明書 (署名用電子証明書・利用者証明用電子証明書)

- ・行政機関等(e-Tax、マイナポータル、コンビニ交付等)のほか、内閣総理大臣及び総務大臣が認める民間事業者も活用可能

署名用電子証明書のイメージ

氏名	露 太郎
生年月日	〇年〇月〇日
性別	男
住所	東京都千代田区霞ヶ関2-1-2
発行番号	S1111
発行年月日	〇年〇月〇日
有効期間	〇年〇月〇日
発行者	機構

署名用公開鍵

利用者証明用電子証明書のイメージ

発行番号	R2222
発行年月日	〇年〇月〇日
有効期間	〇年〇月〇日
発行者	機構

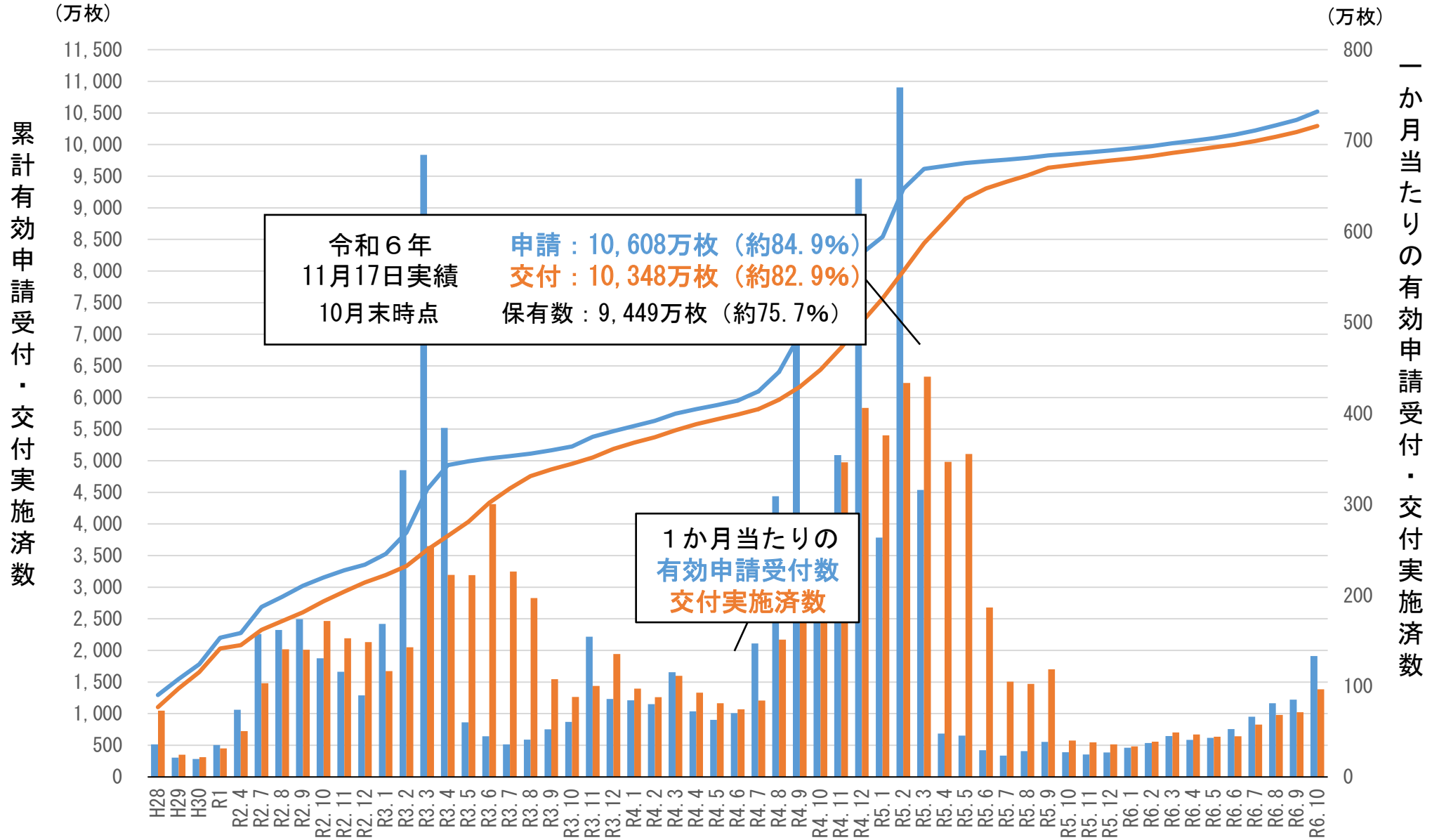
利用者証明用公開鍵

民間も含めて幅広く

③空き領域

- ・市町村・都道府県等は条例で定めるところ、国の機関等は内閣総理大臣及び総務大臣の定めるところにより利用可能
例: 印鑑登録証、国家公務員身分証
- ・新たに民間事業者も内閣総理大臣及び総務大臣の定めるところにより利用可能に

マイナンバーカードの申請・交付状況



(H28~R1は年度当たりの平均値)
 * 保有数：現に保有されているカードの枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）

マイナンバーカードの利用シーンの拡大

健康保険証としての利用

- マイナンバーカードを**健康保険証**として利用できる
オンライン資格確認の運用開始 (R3.10～本格運用)
- カードリーダーにかざせばスムーズに医療保険の
資格確認ができるほか、高額療養費の限度額認定証
などの書類の持参が不要に
- 医療機関等で本人同意の下、**特定健診情報**や
薬剤情報の閲覧等も可能に (R3.10～)

マイナポータル

- 子育て関連手続きや**引越し**手続を
オンライン申請できるサービスを提供
- 行政機関などが保有する**自分の
情報(世帯情報・税・社会保障等)の
確認**が可能
- **パスポート申請・法人設立申請**など
国の手続きのオンライン申請が可能

コンビニ交付サービス

- コンビニ等で住民票の写しや戸籍
証明書など**各種証明書が取得可能**
(R6.10.15 対象人口:11,867万人)

民間サービスにおける オンラインでの本人確認

- 各種オンライン決済サービスにおける口座登録、
証券口座開設、住宅ローン契約等の際、マイナンバー
カードを利用することで、**確実・簡便な本人確認**が可能に
- カードを利用した民間サービスの提供事業者は
3年間で約5倍になるなど、着実に普及
(R6.11.7現在、**民間事業者625社**がサービスを提供)

行政サービスにおける 各種カードとしての利用

- **図書館カード**等、自治体のサービス
で利用できる
- 自治体の「**書かない窓口**」で活用さ
れ、申請書の自動入力が可能に

職員証・社員証 としての利用

- **国家公務員** (H28.4)、徳島県庁
(H29.6)で導入
- 民間企業の**社員証**としての利用
(TKC、NEC、NTTcom、内田洋行、
NTTデータ、日本郵政グループ等
が活用)

マイナンバーカードを活用した各種カード等のデジタル化等

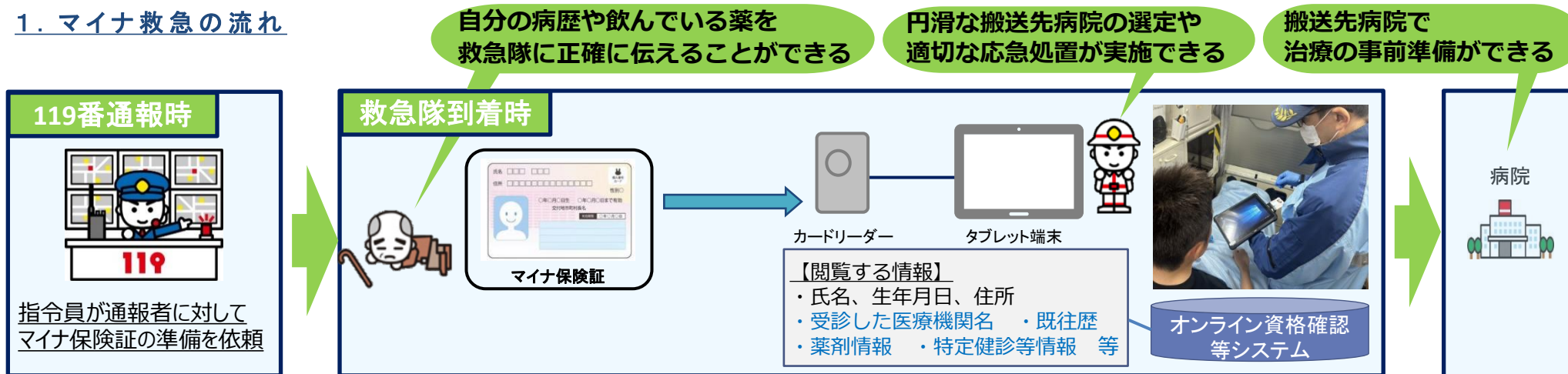
- マイナンバーカードの電子証明書等を資格等の情報に紐づけることにより、マイナンバーカードを各種カード等として利用
⇒ 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(R6.6.21閣議決定)に基づく工程表に沿って推進
運転免許証(～R7.3までに実現)、**国家資格証**、**お薬手帳**、**介護保険被保険者証**、**障害者手帳**、**母子健康手帳**、**ハローワーク受付票**、**在留カード**等
- **救急隊がマイナンバーカードを活用して、傷病者情報を正確かつ早期に把握することにより、救急活動を迅速化・円滑化**
- **電子処方箋**の運用開始 (R5.1)。マイナポータル等で電子処方箋の情報閲覧が可能に
- マイナンバーカードの機能を**スマートフォンに搭載**(Androidスマホへの電子証明書の搭載をR5年5月に開始。iPhoneへの搭載はR7年春に開始予定。)

利活用シーンが拡大し、マイナンバーカード1枚で様々なことが可能な社会に

事業概要

▶ マイナ救急とは、救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握することにより、救急業務の円滑化を図る取り組み。

1. マイナ救急の流れ



2. 救急隊からの声（令和6年度実証事業）

- ・高齢者夫婦のみで、情報収集が困難だったが、マイナ保険証から情報が取得できた。
- ・外出先の事故でお薬手帳を所持していなかったが、薬剤情報が分かった。
- ・頭痛の症状が強く会話が困難であったため、マイナ保険証から情報を取得できた。
- ・意識障害で、家族も傷病者の情報を把握しておらず、マイナ救急が活動に役立った。

3. スケジュール

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実証実験 6本部30隊	調査研究 システム要件設定	実証事業 67本部660隊	全国展開の推進
		システム改修	
		〔閲覧可能な機関として消防本部を新たに追加 救急隊専用の現場で使いやすい閲覧画面〕	

4. 政府方針（令和6年6月21日閣議決定）

- 「経済財政運営と改革の基本方針2024」
3. 投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応
(1)DX
(デジタル・ガバメント)
カード活用による救急業務の迅速化・円滑化について全国展開を推進する
- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」
b マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化
救急隊がマイナンバーカードを活用して、オンライン資格確認等システムから傷病者情報を正確かつ早期に把握することによる救急業務の迅速化・円滑化について、2024年度に先行実施する67消防本部660隊が参画する全国規模の実証事業の結果を踏まえ、2025年度に全国展開を推進する。

マイナンバーカード機能のスマホ搭載について

- 希望するマイナンバーカード保有者に対し、マイナンバーカードのうち①電子証明書機能（電子署名及び電子認証の機能）を、お持ちのスマホに搭載するサービスを、令和5年5月11日より開始。（まずはAndroid端末から開始。）
- もう一つのマイナンバーカード機能である②属性証明機能（氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー、顔写真の証明の機能）のスマホ搭載についても、必要な改正法が成立。【資料1】
- iPhone端末は上記の①②の機能について、来春に搭載を目指すことを令和6年5月に公表。
- スマホ搭載により、マイナンバーカードを持ち歩くことなく、スマホだけで、マイナンバーカードでできることが順次、できるようになる。なお、4桁の暗証番号に代わり、携帯電話の持つ生体認証機能を活用することも可能（※機種による）。【資料2】



マイナンバーカードでできること（予定含む。これらが順次、スマホだけできるように。）

■マイナポータルの利用



様々な行政手続のオンライン申請

ご自身の様々な情報の閲覧

個々人へのサービス等のお知らせ

■各種民間サービスの申込・利用



■コンビニ交付サービスの利用



■健康保険証としての利用



■図書館カード等、様々なカードとしての利用

■災害における利用

■救急における利用 など

マイナンバーカードに係る機能のスマートフォンへの搭載について

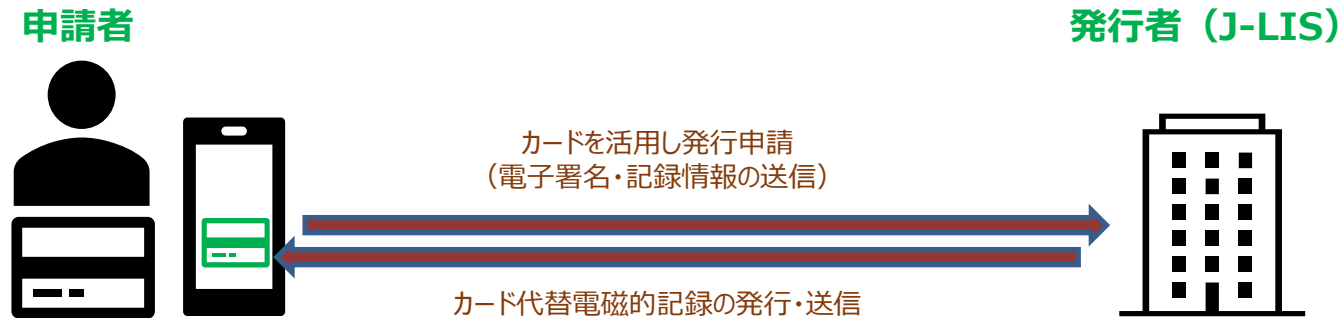
(デジタル社会形成基本法等の一部改正法によるマイナンバー法の改正)

資料1

- マイナンバーカードと同等の機能をスマートフォンに搭載し、マイナンバーカードを持ち歩かなくても、スマートフォンで同じ本人確認を行えるようにする。
- 既に措置済のマイナンバーカードの電子証明書機能に加え、マイナンバーカードが保有している基本4情報等（氏名、生年月日、住所、性別、マイナンバー、顔写真）をスマートフォンに搭載し、本人の了解のもとで、相手方に提供できるようにする。

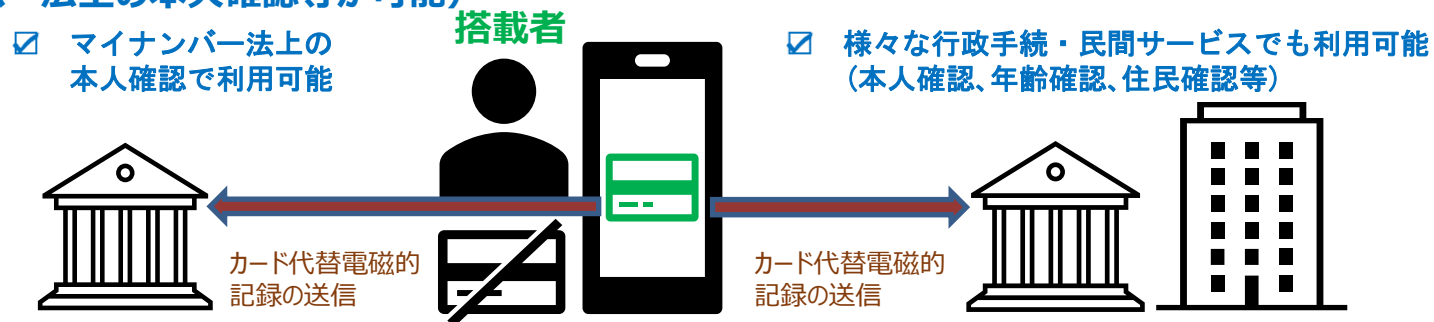
■ 申請・搭載時

～ はじめは、マイナンバーカードをかざして、スマホにマイナンバーカード機能をダウンロード。



■ 利用

～ マイナンバーカード機能を使うときは、カードをかざすことなくスマホだけで官民の手続きが完了。
(マイナンバー法上の本人確認等が可能)



※ 1 デジタル社会形成基本法等の一部改正法：
情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律

※ 2 マイナンバー法：行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

これまで

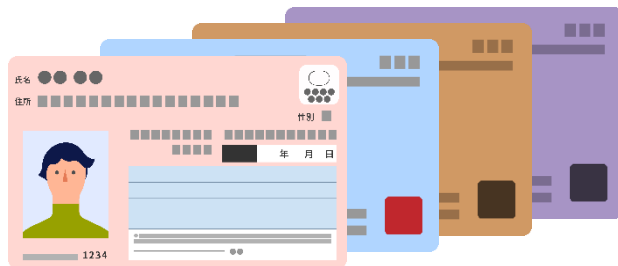
①マイナンバーカードを持ち運び



②マイナンバーカードの読み取り
&暗証番号の入力



③物理カードでID提示



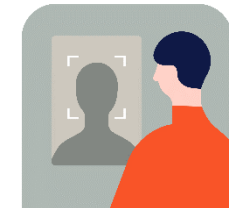
これから

スマホ一つでOK

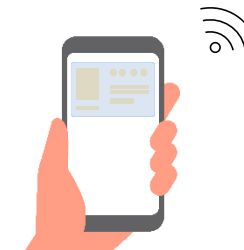


カードをかざす必要なし
&生体認証でOK

スマートフォンの顔認証や指紋認証



スマホでID表示・提供



デジタル庁ウェブサイトのご紹介

- マイナンバーカードを用いたサービス提供事例など、導入の検討に必要な情報を掲載しています。また、国民向けにはメリット・安全性に関する情報を掲載しています（内容は順次アップデート）
- マイナンバーカードの導入にご関心があれば、ぜひ一度、左下のURLをクリックしてご覧ください

民間事業者・自治体向けお役立ち情報

● マイナンバーカードを用いた公的個人認証サービス（JPKI）導入・利用のご紹介

JPKI導入に必要な基礎情報や導入を円滑に進めるためのお役立ち情報をご紹介します

JPKIを導入した約20社からご提供いただいたサービス導入事例集も掲載

<主な掲載内容>

- 公的個人認証サービスとは
- 認証の仕組みサービス利用の目的
- サービス導入事例
- サービス導入までの手順
- PF事業者等への問合せ先 など

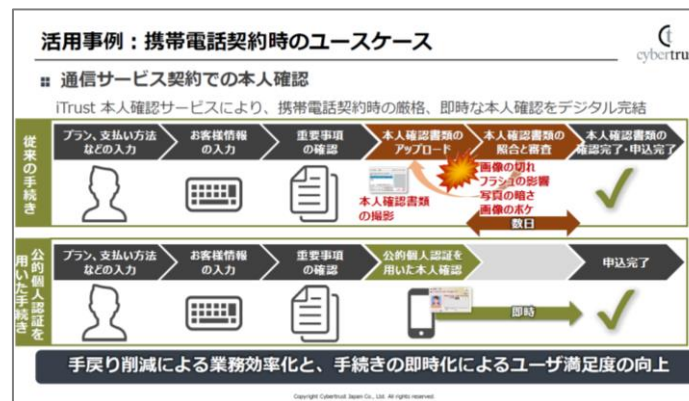
● マイナンバーカード・インフォ

国の施策、マイナンバーカードの利用事例、よくある質問への回答などをお伝えするメルマガのバックナンバーを掲載

● よくある問合せ（FAQ）

マイナンバーカードの導入を検討中の方から多く寄せられるお問合せ内容を掲載

【サービス導入事例集】サイバートラスト様の事例



カードのメリット・安全性

● リーフレット・動画

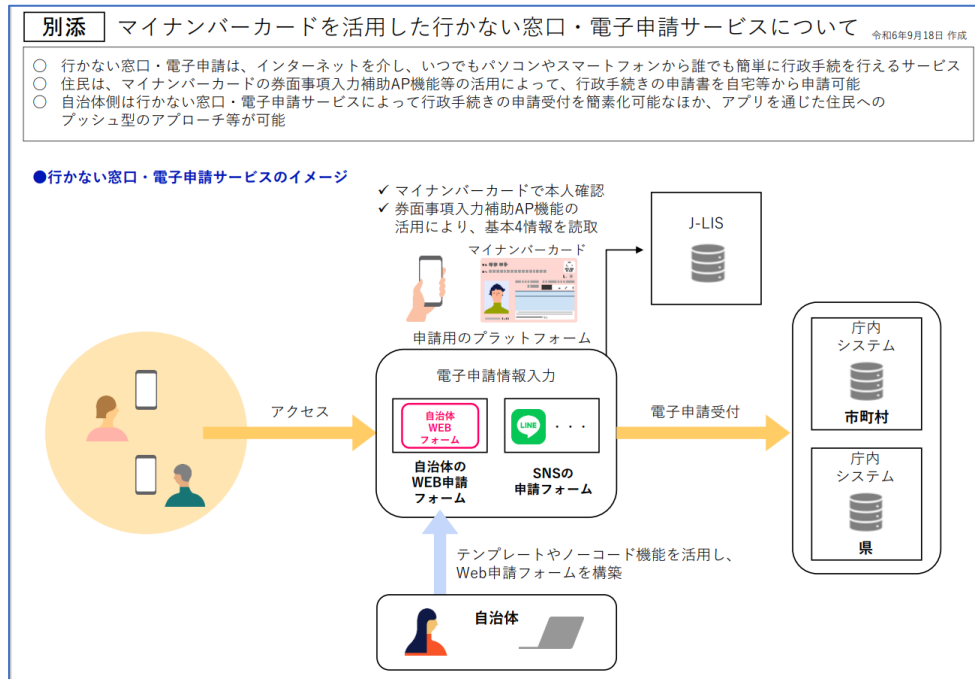
国民にカードのメリット・安全性を訴求するためのリーフレットや動画、カード紛失時の緊急連絡先など



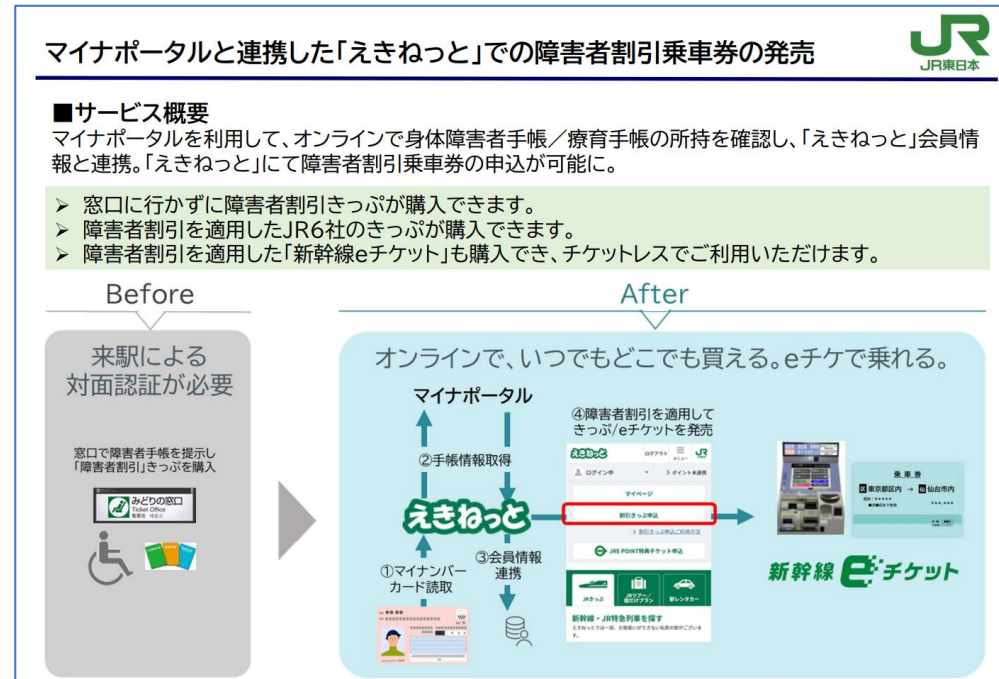
マイナンバーカード・インフォ

デジタル庁は、自治体・民間事業者向けの「マイナンバーカード・インフォ」として、マイナンバーカードの普及利活用に関するお役立ち情報（国の施策、自治体、民間企業の先進的な取り組み事例など）をお届けしています。皆様におかれましては、是非、ご高覧いただき、マイナンバーカードの普及利活用に、お役立ていただければ幸いです。

9月27日発出の自治体向け マイナンバーカード・インフォVol.45原稿抜粋



9月27日発出の民間事業者向け マイナンバーカード・インフォVol.53原稿抜粋



マイナンバーカード・インフォURL

[マイナンバーカード・インフォ（自治体向けお役立ち情報） | デジタル庁 \(digital.go.jp\)](#)

[マイナンバーカード・インフォ（民間事業者向けお役立ち情報） | デジタル庁 \(digital.go.jp\)](#)

※上記ページ中ごろに関連情報として掲載しております。

自治体向けマイナンバーカード・インフォ（一覧） 1/3

これまでに掲載された自治体向けマイナンバーカード・インフォは以下のとおりになります（資料公開時点）
各バックナンバーはリンクのとおりになりますので、ぜひご覧ください

Vol.1 R4.7月	「マイナンバーカード・インフォ」の趣旨について マイナンバーカード利用シーン拡大の3つの構想について	Vol.11 R5.6月	小牧市の事例について
Vol.2 R4.8月	マイナポータル機能強化について	Vol.12 R5.6月	マイキープラットフォームを活用した市民カード化構想の実現について
Vol.3 R4.9月	TOPIC「mytap」について	Vol.13 R5.7月	伊奈町の事例について
Vol.4 R4.10月	マイナポータルから閲覧可能な医療情報の拡大について	Vol.14 R5.7月	和泉市の事例について
Vol.5 R4.11月	マイナンバーカードの普及に向けた取組について	Vol.15 R5.8月	デジタル社会の実現に向けた重点計画のご紹介
Vol.6 R4.11月	マイナンバー（個人番号）制度ページについて	Vol.16 R5.8月	シフトセブンコンサルティング「自治体マイページ」について
Vol.7 R5.1月	「MaeMaaS（前橋版MaaS）」について	Vol.17 R5.8月	姫路市の事例について
Vol.8 R5.3月	親子健康情報サービスアプリ「OYACOpus」について	Vol.18 R5.9月	三木市の事例について
Vol.9 R5.5月	マイナンバーカードの機能（電子証明書）のスマートフォンへの搭載について	Vol.19 R5.9月	デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカタログ（第1版）について
Vol.10 R5.6月	都城市の事例について	Vol.20 R5.9月	平塚市の事例について

自治体向けマイナンバーカード・インフォ（一覧） 2/3

Vol.21 R5.10月	自治体向けマイナンバーカードご参考資料の更新について	Vol.31 R6.1月	マイナンバーカードの利用シーンについて
Vol.22 R5.10月	「マイナンバーカード利用のための共通基盤・汎用ツール」ページについて	Vol.32 R6.3月	自治体向け説明会の資料公開について
Vol.23 R5.11月	川棚町・大川市・湯沢市の事例について	Vol.33 R6.3月	次期個人番号カードタスクフォースについて
Vol.24 R5.12月	中土佐町・大紀町の事例について	Vol.34 R6.3月	板橋区・刈羽村・世羅町・福岡市の事例について
Vol.25 R5.12月	大田原市・富里市・沼津市の事例について	Vol.35 R6.3月	自治体におけるマイナンバーカードの活用事例について
Vol.26 R5.12月	マイナンバーカードを活用した「ふるさと納税ワンストップ特例」のオンライン申請サービスのご紹介	Vol.36 R6.3月	らくらく窓口証明書交付サービスのスマホ用電子証明書への対応について
Vol.27 R5.12月	地方認証プラットフォーム拡張インタフェース仕様書（1.0版）について	Vol.37 R6.3月	次期個人番号カードタスクフォースについて（最終とりまとめ）
Vol.28 R5.12月	デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカタログ（第2版）について	Vol.38 R6.5月	40人の自治体職員と考えた「サービスづくり」「仲間づくり」「場づくり」
Vol.29 R5.12月	コンビニ交付サービスのスマホ用電子証明書への対応について	Vol.39 R6.6月	自治体・医療機関をつなぐ情報連携基盤（PublicMedicalHub（PMH））により実現するマイナンバーカードを活用した医療分野のデジタル化の取組
Vol.30 R5.12月	引越し手続オンラインサービスにおける主な取組・効果について	Vol.40 R6.6月	マイナ救急（マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化）の取組み

Vol.41 R6.7月	立山町の事例について（図書館での予約本貸出ロッカー）	Vol.51 R6.11月	ポケットサイン株式会社「マイナンバーカードの読み取りに関する特許の無償開放」について
Vol.42 R6.7月	令和6年度第1回自治体向け説明会の資料公開について	Vol.52 R6.11月	マイナンバーカードを地域通貨のキャッシュレス決済カードとして活用（天草市）
Vol.43 R6.9月	吉備中央町の事例について（共通診察券IDによる救急医療・遠隔診療時の情報連携）		
Vol.44 R6.9月	都城市の事例について（マイナンバーカードを活用した認知症予防）		
Vol.45 R6.9月	マイナンバーカードを活用した行かない窓口・電子申請サービスについて		
Vol.46 R6.10月	マイナンバーカードを活用した市民ポータルサービスについて		
Vol.47 R6.11月	マイナンバーカードと顔認証を組み合わせた本人確認システム（加賀市）		
Vol.48 R6.11月	「顔認証を活用した、災害時の避難所の入退所受付」について		
Vol.49 R6.11月	マイナンバーカードを活用した「書かない窓口」サービスについて		
Vol.50 R6.11月	マイナンバーカードを活用した公共施設のスマートロックシステム（長井市）		

民間事業者向けマイナンバーカード・インフォ（一覧） 1/4

これまでに掲載された民間事業者向けマイナンバーカード・インフォは以下のとおりになります（資料公開時点）
各バックナンバーはリンクのとおりになりますので、ぜひご覧ください

Vol.1 R4.9月	マイナンバーカード・インフォ」の趣旨について、マイナンバーカード利用シーン拡大の3つの構想について	Vol.11 R5.6月	マイナンバーカードを活用した民間サービスの導入事例：セブン銀行「マイナポータル情報連携サービス」の事例について
Vol.2 R4.9月	経済三団体へのマイナンバーカード普及・利用の要請について	Vol.12 R5.6月	TRUSTDOCK「民間事業者向けデジタル本人確認ガイドライン」について
Vol.3 R4.9月	プラットフォームサービス事業の紹介：TOPIC「mytap」について	Vol.13 R5.6月	民間事業者の取組事例一覧ページのご紹介
Vol.4 R4.11月	国の施策紹介：マイナンバーカードの普及に向けた取組について	Vol.14 R5.7月	国の施策紹介：コンビニエンスストアにおけるマイナンバーカード活用に関する協定のご紹介
Vol.5 R4.11月	デジタル庁ウェブサイトの紹介：マイナンバー（個人番号）制度ページについて	Vol.15 R5.7月	国の施策紹介：デジタル社会の実現に向けた重点計画のご紹介
Vol.6 R4.12月	デジタル庁ウェブサイトの紹介：民間事業者におけるマイナンバーカードを用いた公的個人認証サービス（JPKI）導入・利用のご紹介ページについて	Vol.16 R5.8月	TOPPANエッジ「AIRPOST」の事例について
Vol.7 R5.3月	デジタル庁ウェブサイトの紹介：民間事業者におけるマイナンバーカードを用いた公的個人認証サービス（JPKI）導入・利用のご紹介ページの更新について	Vol.17 R5.8月	NTTドコモ「dアカウントの本人確認機能における公的個人認証サービスの導入について」
Vol.8 R5.5月	国の施策紹介：マイナンバーカードの機能（電子証明書）のスマートフォンへの搭載について	Vol.18 R5.9月	弁護士ドットコム「公的個人認証サービス」の活用事例について
Vol.9 R5.5月	国の施策紹介：基本4情報取得サービスについて	Vol.19 R5.9月	国の施策紹介：エンタメ領域でのマイナンバーカードの利活用に関する実証実験について
Vol.10 R5.6月	生命保険業界の取組紹介：『「デジタル社会における生命保険業界の将来」報告書・提言書～マイナンバー制度を通じたデータ利活用による生命保険の利便性向上に向けて～』について	Vol.20 R5.10月	ミラボ「自治体による電子申請サービスMiiD」の事例について

民間事業者向けマイナンバーカード・インフォ（一覧） 2/4

Vol.21 R5.10月	サイバートラスト「iTrust本人確認サービス」の事例について	Vol.31 R6.3月	日本郵政グループ「e転居」及び「社員証」の活用事例について
Vol.22 R5.11月	NTTデータ「BizMINT™引越」の事例について	Vol.32 R6.3月	東京海上日動火災保険「オンラインでの保険契約手続」の事例について
Vol.23 R5.11月	NTTドコモ「「d払い」におけるマイナンバーカードを用いた本人確認について」	Vol.33 R6.3月	TRUSTDOCK「TRUSTDOCKアプリ」の事例について
Vol.24 R5.11月	セブン銀行「+Connect」の事例について	Vol.34 R6.3月	国の施策紹介：次期個人番号カードタスクフォースについて
Vol.25 R5.12月	ポケットサイン「ポケットサインアプリ」の事例について	Vol.35 R6.3月	Liquid「LIQUID eKYC」の事例について
Vol.26 R5.12月	ヤマトシステム開発「証明書類Web取得サービス」の事例について	Vol.36 R6.3月	フライトソリューションズ「myVerifist」の事例について
Vol.27 R6.1月	イオンフィナンシャルサービス「公的個人認証サービス」の活用事例について	Vol.37 R6.3月	野村證券「口座開設業務のデジタル化」の事例について
Vol.28 R6.1月	シフトセブンコンサルティング「自治体マイページ」の活用事例について	Vol.38 R6.4月	明治安田生命保険相互会社「マイナンバーカードまるわかりパンフレット」について
Vol.29 R6.2月	国の施策紹介：次期個人番号カードタスクフォースについて	Vol.39 R6.5月	Y4.comが運営する健康管理プラットフォーム「GENKIMIRU」における公的個人認証サービスの導入について
Vol.30 R6.3月	国の施策紹介：マイナンバーカードの署名用電子証明書パスワード忘れ・ロック時の解除方法について	Vol.40 R6.5月	マイナンバー管理ワンストップサービス「マイナワン」における公的個人認証サービスの導入について

Vol.41 R6.6月	日本生命保険相互会社「生命保険新契約申込時の提出書類（健康診断・人間ドック結果資料）のマイナポータル連携」の事例について	Vol.51 R6.9月	イオンフィナンシャルサービス株式会社および株式会社 イオン銀行「公的個人認証サービスを活用したクレジットカード申込における本人確認手法」について
Vol.42 R6.6月	ポケットサイン株式会社の提供する開発者向けサービス「PocketSign Verify」の事例について	Vol.52 R6.9月	株式会社 JMDC「マイナポータル連携を利用した、個人向け PHR サービス「RECOELL」」について
Vol.43 R6.6月	東北メディカル・メガバンク機構の健康情報記録サービス「マイ ToMMoアプリ」の事例について	Vol.53 R6.9月	株式会社 JR 東日本「マイナポータルと連携した「えきねっと」での障害者割引乗車券の発売」について
Vol.44 R6.7月	LINE Xenesis株式会社「LINE BITMAX」利用開始時における本人確認の事例について	Vol.54 R6.10月	株式会社メドピア「マイナポータル連携を利用した、かかりつけ薬局アプリ「kakari」」について
Vol.45 R6.7月	太陽生命保険「公的個人認証サービスを活用した新契約手続き（インターネット申込）の開始」について	Vol.55 R6.10月	株式会社メルペイ「マイナンバーカードの公的個人認証サービスを利用した、メルペイ利用時の本人確認」について
Vol.46 R6.8月	フリー株式会社「マイナポータル上の法人設立ワンストップサービスを活用した、オンラインで完結する株式会社の登記申請」について	Vol.56 R6.10月	日本通信株式会社/my FinTech株式会社「FPoS活用のデジタルIDを活用した本人確認とデータ連携方法」について
Vol.47 R6.8月	株式会社 Liquid「アプリを使わず Web ブラウザからマイナンバーカードの IC チップで本人確認する方法」について	Vol.57 R6.10月	東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社「マイナポータルを活用した、有料道路ETCレーン利用に係るオンライン申請時における障害者割引適用」について
Vol.48 R6.8月	株式会社エウレカ「マッチングアプリのペアーズにおいて、マイナンバーカードの IC チップ読み取りによる本人確認を開始」について	Vol.58 R6.10月	ヤマトシステム開発株式会社「公的個人認証、マイナンバー収集、収入情報取得を一連の流れで実現」について
Vol.49 R6.9月	株式会社 NTT ドコモ「「かんたん本人確認」におけるスマホ用電子証明書の活用」について	Vol.59 R6.10月	TIS株式会社「マイナポータル連携を活用した、ヘルスケアアプリ」について
Vol.50 R6.9月	株式会社千葉銀行「公的個人認証サービスを活用した振込手続きの本人確認強化」について	Vol.60 R6.10月	BIPROGY株式会社「オンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」の導入した金融機関向けバンキングアプリ」について

Vol.61 R6.11月	株式会社アルム「マイナポータル連携を活用した、健康・治療生活サポートアプリ」について		
Vol.62 R6.11月	株式会社 DONUTS「クラウド型電子カルテと連携した、マイナ保険証のチェックインシステム」について		
Vol.63 R6.11月	プレイネクストラボ株式会社「顔認証を活用した、災害時の避難所の入退所受付」について		

マイナンバーカード友の会

デジタル庁では、マイナンバーカードの利用シーン拡大に向けた取り組みを進めている皆様を対象に「マイナンバーカード友の会」を設けています。マイナンバーカード友の会にご登録いただいた個々の担当者のメールアドレスにも直接、マイナンバーカード・インフォ（自治体向け）が発行されたら直ちにお送りしております。今後マイナンバーカード利用のための緊密なコミュニケーションの場としても育てていく予定です。ご興味のある方は以下リンクよりぜひ加入をご検討ください。

マイナンバーカード友の会加入ページ

友の会加入ページURL

[マイナンバーカード友の会 加入ページ \(office.com\)](#)

※メールによる情報配信になりますので、「digital.go.jp」ドメインからのメールが受信できるよう設定をお願いします。

バージョン情報

更新	バージョン	主な更新点
令和5年7月13日	v1.0	—
令和5年7月27日	v1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・アプリの概要/公的個人認証サービスの概要/マイナンバーカードに格納される公的個人認証サービスについて/公的個人認証サービスの仕組みについてスライドを追加 ・法改正によりマイナンバーカードについてのスライドを一部修正
令和5年10月12日	v1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付状況の更新
令和5年10月	v1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・「マイナンバーカードのアプリの概要」を追加
令和5年12月15日	v1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・「マイナンバーカード交付状況」の交付状況更新 ・「マイナンバーカードの利用シーンの拡大」の民間事業者数更新 ・「マイナンバーカード・インフォ」民間事業者向けスライド追加
令和6年2月28日	v1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・「マイナンバーカード交付状況」の交付状況更新 ・「マイナンバーカードの利用シーンの拡大」の民間事業者数更新 ・「スマホ用電子証明書搭載サービス概要」を追加 ・「自治体向けマイナンバーカード・インフォ（一覧）」を追加（自治体向け説明会時のみ）
令和6年7月17日	v1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・「マイナンバーカードは、これからの時代の本人確認ツール」を一部修正 ・「マイナンバーカード交付状況」の交付状況更新 ・「マイナンバーカードの利用シーンの拡大」の民間事業者数更新、マイナ救急について追記 ・スマホ搭載資料の追加 ・「コンビニ交付サービスのスマホ用電子証明書への対応について」を削除 ・「民間事業者向けマイナンバーカード・インフォ」のページを追加
令和6年10月3日	v1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・「マイナンバーカード交付状況」の交付状況更新 ・「マイナンバーカードの利用シーンの拡大」の民間事業者数更新 ・マイナンバーカードインフォ一覧の更新
令和6年11月21日	v1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・「マイナンバーカード交付状況」の交付状況更新 ・「マイナンバーカードの利用シーンの拡大」の民間事業者数、コンビニ交付サービス対象人口、更新 ・マイナ救急に関する資料の更新 ・マイナンバーカードインフォ一覧の更新 ・マイナンバー友の会 会員数掲載